

# 障害者個別支援計画および 支援記録に関する IT 化の現況

柳 下 孝 義<sup>1)</sup> 河 又 恒 夫<sup>2)</sup> 小 宮 三 彌<sup>2)</sup>  
小 林 久 利<sup>2)</sup> 中 村 雄<sup>1)</sup> 糸 井 睦 絵<sup>3)</sup>  
佐 藤 佐和子<sup>4)</sup> 萱 沼 磨裕美<sup>5)</sup> 川 村 岳 人<sup>1)</sup>

## The current state of IT progress in individual support plans and records in service for persons with disabilities

Takayoshi Yagishita, Tsuneo Kawamata, Mitsuya Komiya,  
Hisatoshi Kobayashi, Takeshi Nakamura, Mutsue Itoi,  
Sawako Sato, Mayumi Kayanuma, Gakuto Kawamura

### 抄 録

平成18年に障害者自立支援法が施行されて以降、障害者の個別支援が唱えられはじめ、障害者自立支援法対応パッケージ・ソフトウェアがいくつかの IT 企業より提供されている。それに伴い、先進的な施設では個別支援計画および支援記録の作成に IT を導入する動きが出始めているようである。そこで本研究では、障害者の個別支援計画および支援記録の IT 化の実態を把握し、IT 化の課題を明らかにすることを目的としてアンケート調査を実施した。

調査の結果、障害者関係施設におけるIT化の現状および課題は次のように考えられる。

- (1) 山梨県および長野県ともに、ほぼ同水準で障害者個別支援計画または支援記録の作成における IT 化が進展している。
- (2) 障害者個別支援計画および支援記録の作成に関する IT の導入は、いずれも利便性の向上が認識されている。
- (3) 障害者個別支援計画および支援記録の作成における IT の導入は、市販ソフトの購入が多い。
- (4) 市販ソフトを購入していない施設にとって、独自ソフトを開発することはあまり現実的ではない。
- (5) IT を導入していない施設は、コスト高を敬遠する傾向にある。
- (6) IT を導入していない施設は、コスト高への敬遠に加え、必要性を感じないことや、職員の操作技術に不安を抱いている。

キーワード：障害者自立支援法 個別支援計画 個別支援記録 IT 化

1) 健康科学大学 2) 健康科学大学名誉教授 3) 青梅坂本病院  
4) 目白大学 5) 元健康科学大学 TA

## 1. 調査の目的

福祉施設における IT 化は、一般の企業に比較するとその進展が遅れているといわれてきたが、情報機器の低価格化等により導入促進が図られている。中でも老人福祉施設におけるパソコンの利用は他の福祉施設に比べ進んでいる。このことは、給付等請求業務やケアプラン作成業務に見られるように、特定の業務向けに開発された有効なパッケージ・ソフトウェアの普及により、パソコンの導入が大きく促進されたものと考えられる。

一方、平成18年に障害者自立支援法が施行されて以降、障害者の個別支援が唱えられはじめ、障害者自立支援法対応パッケージ・ソフトウェアがいくつかの IT 企業より提供されている。それに伴い、先進的な施設では個別支援計画および支援記録の作成に IT を導入する動きが出始めているようである。そこで本研究では、障害者の個別支援計画および支援記録の IT 化の実態を把握し、IT 化の課題を明らかにすることを目的としてアンケート調査を実施した。

調査対象は本学の所在地であり、学生の実習その他でかかわりあいの深い山梨県内に加え、調査件数の累増および地域格差の分析のため、隣接する長野県の障害者関係全施設とした。

## 2. 調査方法

調査は、社会福祉法人山梨県社会福祉協議会発行の「福祉のしごとガイドブック」に記載されている障害者関係全76施設と、社会福祉法人長野県社会福祉協議会の HP<sup>(注1)</sup>に掲載されている障害者関係全152施設を対象とした。

調査項目は、障害者個別支援計画および支援記録作成へのパソコン導入の有無やその効果、使用するソフトウェア、導入に伴う課題等である。

調査期間は平成20年7月1日から平成20年7月25日であった。回答があったのは、山梨県34施設、長野県72施設であり、回収率は46.5%（山梨県：44.7%、長野県：47.4%）であった。アンケートの施設種別調査数、回収数、および回収率を山梨県、長野県別に表1、表2に示す。

表1 施設種別アンケート送付、回収状況（山梨県）

施設の種類	調査数	回収数	回収率
知的障害者支援施設	53	22	41.5%
身体障害者支援施設	13	6	46.2%
精神障害者支援施設	6	4	66.7%
障害児関係施設	3	1	33.3%
その他	1	1	100.0%
計	76	34	44.7%

表 2 施設種別アンケート送付、回収状況（長野県）

施設の種類	調査数	回収数	回収率
知的障害者支援施設	79	35	44.3%
身体障害者支援施設	32	11	34.4%
精神障害者支援施設	28	17	60.7%
障害児関係施設	9	5	55.6%
その他	4	4	100.0%
計	152	72	47.4%

### 3. 調査対象施設の概要

#### 3. 1 施設の利用者数および職員数

全施設を対象に職員数を図 1 に示す。

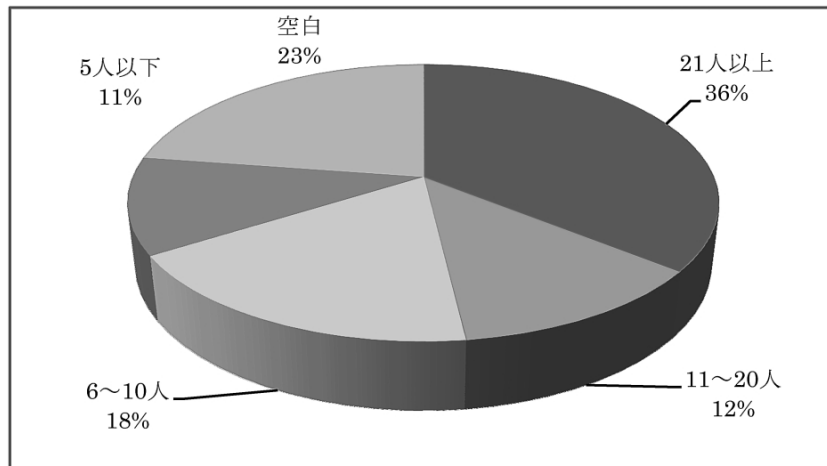


図 1 職員数 (106施設)

入所、通所別の利用者数を図 2、図 3 に示す。同一施設で入所、通所者がある場合は各々へ算入し、回答のない施設（空白）は算入していない。

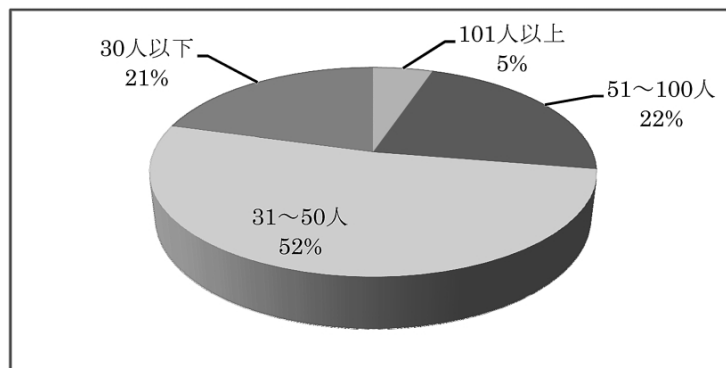


図2 入所利用者数 (回答施設数: 58)

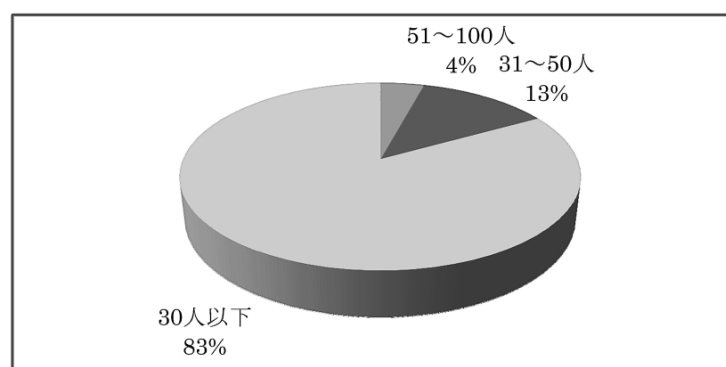


図3 通所利用者数 (回答施設数: 71)

### 3. 2 パソコンの導入

障害者個別支援計画または支援記録へのパソコンの導入状況 (全106施設) を図4に示す。

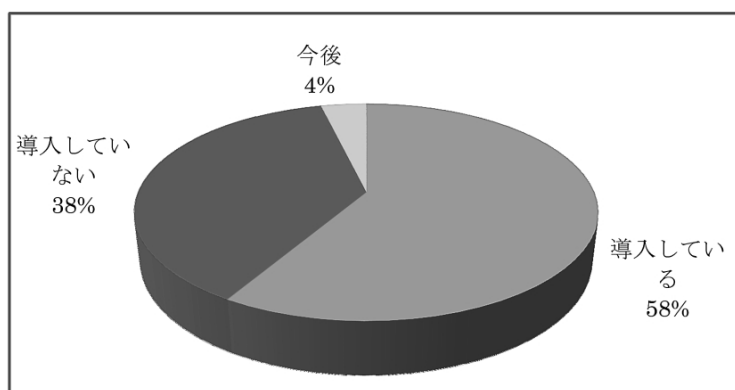


図4 パソコンの導入状況 (全106施設)

## 4 パソコン導入済みの施設

すでにパソコンを導入している62施設での導入時期、導入効果を次に示す。

### 4. 1 パソコンの導入時期

パソコン導入済みの施設において、導入時期は平成14年から平成17年に集中している。これは平成18年の障害者自立支援法の施行に合わせて導入した施設が多いことを示している（表3）。

表3 パソコンの導入時期

導入年	施設数	割合%
平成13年以前	8	12.9%
平成14年～17年	37	59.7%
平成18年以降	11	17.7%
回答なし	6	9.7%
計	62	100.0%

### 4. 2 職員の仕事量の変化

パソコンを導入済みの施設において、導入した結果の職員の仕事量の変化は、どちらでもない44%、分からない18%であり、仕事量削減の効果はあまり期待できない（図5）。

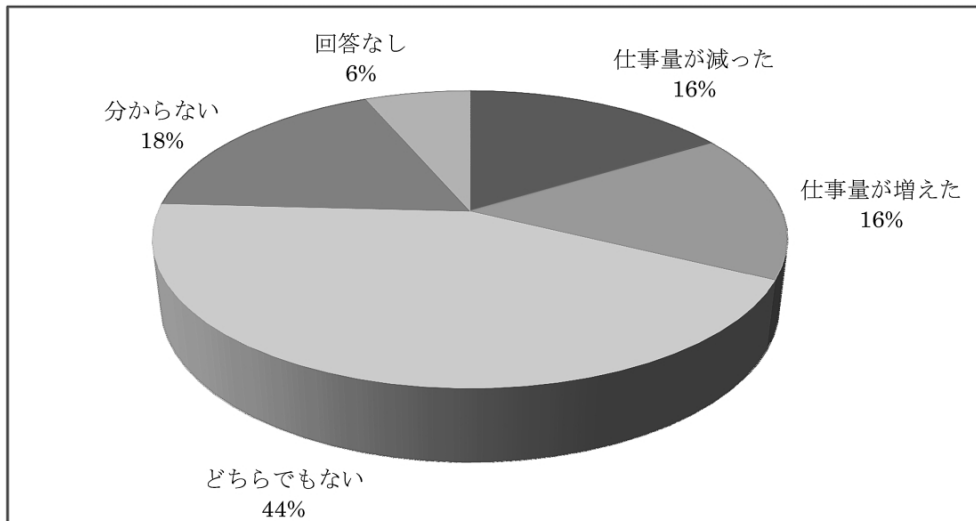


図5 職員の仕事量の変化

### 4. 3 個別支援計画への役立ち

パソコンを導入済みの施設（62施設）を対象として、個別支援計画に役立っているかの問いにたいしては63%の施設が役立っていると回答した（図6）。

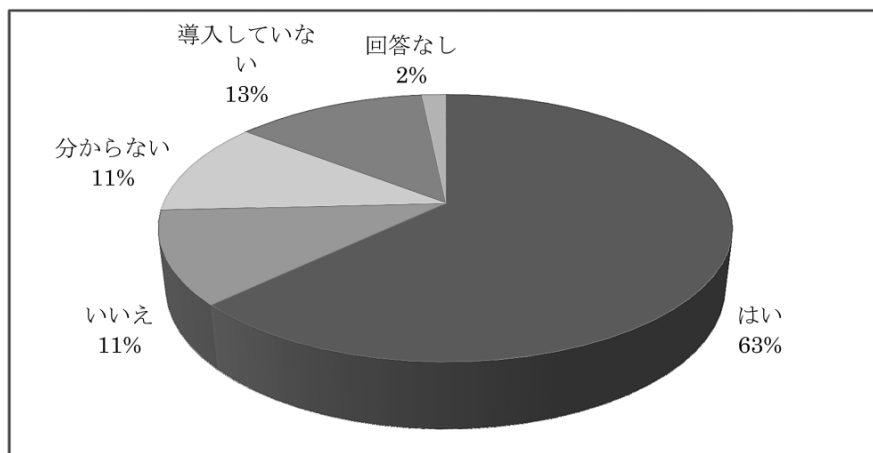


図6 個別支援計画に役立つか

#### 4. 4 支援記録への役立ち

パソコンを導入済みの施設(62施設)を対象に、支援記録に役立っているかの問いにたいしては72%の施設が役立っていると回答した(図7)。

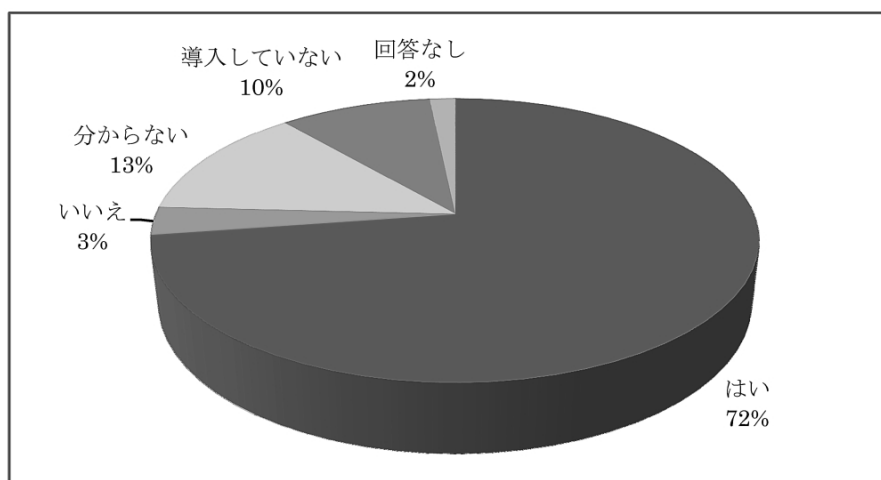


図7 支援記録に役立つか

#### 4. 5 パソコン導入の良い点、悪い点

パソコンの導入の良い点(表4)、悪い点(表5)についての自由記述の内容を関係項目別に分類した。

表 4 パソコンの導入の良い点

		自由記述の内容	件数
データベースの 作成・修正・活 用・管理	作成	記述しやすい	4
		集約、一覧表作成が容易	3
		書式の統一、充実	2
	修正	修正しやすい 加工しやすい	11
	利用	読みやすい	12
		すぐプリントできる	1
情報管理	情報管理し易い 管理が統一できる	12	
効果	迅速化・省力化・ 効率化	給付費等の請求に有効	17
	データの共有・再 利用	データの分析ができる内容の確認ができる	33
	支援業務の充実 業務管理の充実	台帳との連動が行える セキュリティがしっかりしている	5
その他	紙面の削減		1
	セキュリティ意識の向上		1
	パソコンを他に使える		1
	パソコンが得意な人には有効		1

表 5 パソコンの導入の悪い点

		自由記述内容	件数
データベースの 作成・修正・活 用・管理	作成	時間がかかる 目が疲れる	7
		文字数が決められている	1
		画一的になり易い	2
		入力ミスが起こる	2
	修正	修正できない、しにくい	1
	利用	データの信頼性が低い	1
		印刷しないとデータとして認められない	1
		感情が伝わらない 冷たさ	3
セキュリティ	セキュリティが悪い	10	
効果	非効率化	知識・労力の増大 事務量の増大	4
その他	トラブル	パソコンに不慣れで時間がかかる	20
		パソコン操作により作業の中断	1
		保守が必要	1
		漢字を忘れる	1
		コストが高い	11
		トラブルによる停止 麻痺	7
	サービス低下	利用者向き合う時間の減少	1
		パソコン操作を仕事と勘違いしている	1

4. 6 市販ソフト<sup>注2)</sup>の使用

パソコンを導入している施設の内61%の施設では、市販ソフトを使用している (図8)。

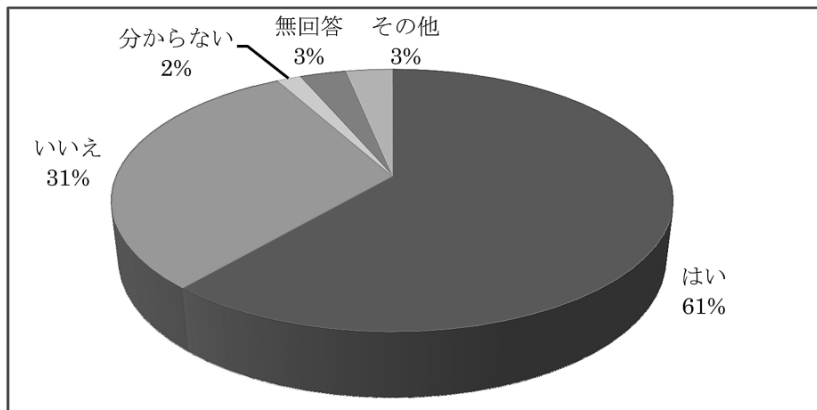


図8 市販ソフトの使用

4. 7 使用している市販ソフト

使用している市販ソフト名と販売元、使用件数を表6に示す。

表6 使用している市販ソフト名と販売元

販売元	ソフト名	使用件数
マウント	利用者ケース記録システム	13
日立情報システム	福祉の森	7
日立情報システム	プランゲート	4
ND ソフト	ほのぼのシリーズ	6
新興サービス	福祉のこころ	3
サーブ	生活支援システム	1
ワイズマン	障害者支援システム	1
内田洋行	絆	1

4. 8 市販ソフトの使い勝手

使用している市販ソフトの使い勝手は概ね良好であった (図9)。



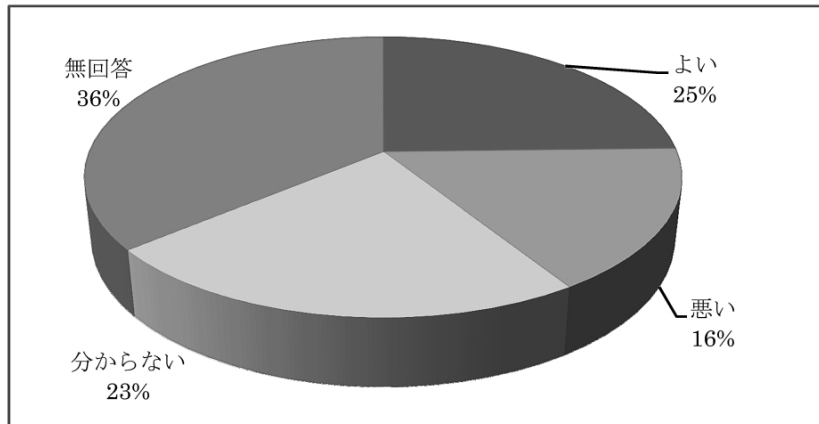


図9 市販ソフトの使い勝手

#### 4. 9 独自開発ソフト

市販ソフトを使用していない施設において、施設独自に開発したソフトを使用しているのは約半数であった（図10）。

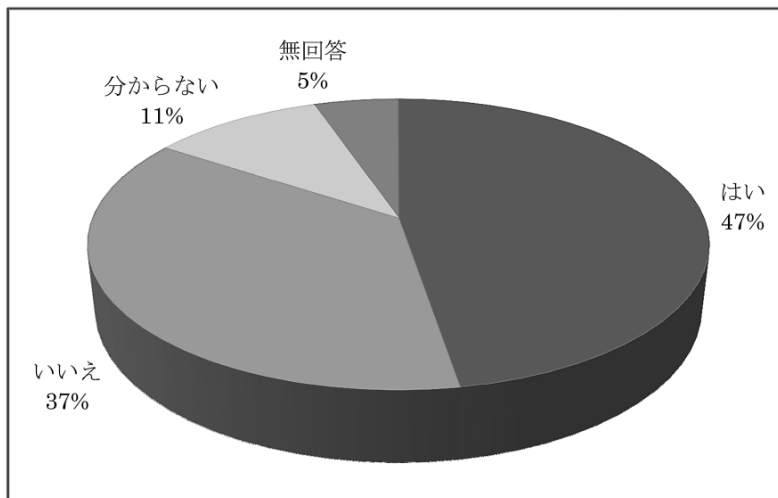


図10 独自開発ソフトの使用

#### 4. 10 ソフト独自開発の理由

ソフトを独自開発する理由は、市販ソフトの仕様が合わない、高価などである（表7）。

表7 ソフト独自開発の理由

独自ソフト導入の理由	件数
市販ソフトが高価である	3
独自ソフトの方が良い。市販ソフトの仕様が合わない	2
必要に応じて汎用ソフトで作成している。	3
準備中、勉強中である。	2
法人で決定等	2
その他	3

### 5. パソコンを導入していない施設

現在パソコンを導入していない44施設（今後導入するを含む）における導入しない理由を図11に示す。

なお、複数選択が可能な項目であり、回答数は69であった。

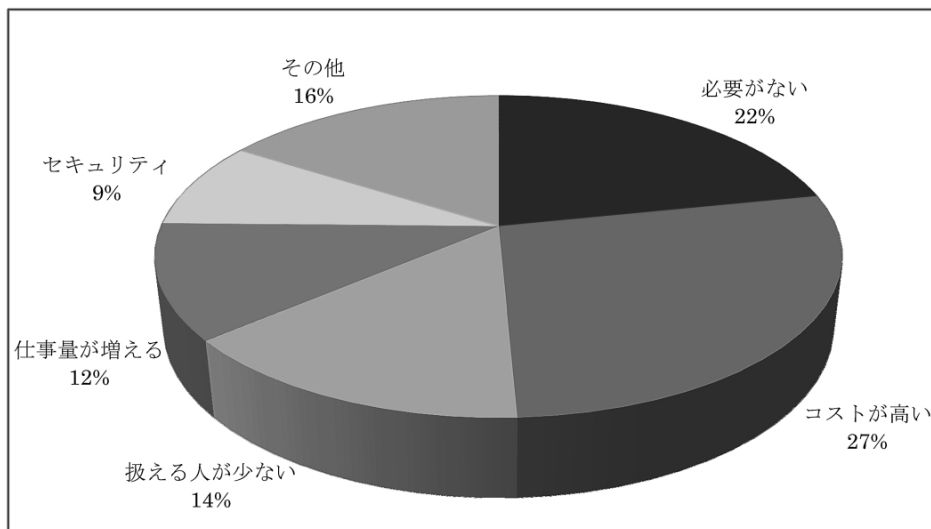


図11 パソコンを導入しない理由

その他と回答した施設の内、自由記述に記述された理由は

- (1) 自立支援法へ移行後に向けて、検討中、将来導入する：5件
- (2) コスト高である：2件
- (3) 小規模施設であり暇がない。他の業務に追われている：2件
- (4) 市販ソフトがあることを知らなかった。導入の仕方が分からない：2件
- (5) パソコン導入のメリットがない：1件
- (6) 検討していない：1件

であった。

## 6. 山梨県、長野県の比較

### 6. 1 パソコン導入済みの施設

障害者個別支援計画または支援記録の作成にパソコンを導入している施設は、山梨県が19施設（55.9%）、長野県が43施設（59.7%）であり、ほぼ同水準であった。

#### (1) パソコンの導入時期

導入時期は長野県が先行していたが、平成14年以降山梨県の導入が促進されている（図12）。このことは山梨県の施設が平成18年の障害者自立支援法の施行に合わせて導入したと考えられる。

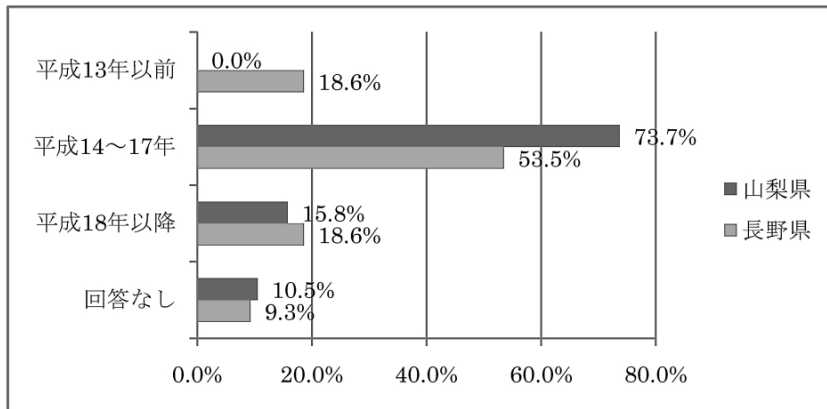


図12 パソコンの導入時期（県別）

#### (2) 職員の仕事量の変化

パソコン導入による職員の仕事量への影響は、仕事量が減った、仕事量が増えた共に大きな差はない（図13）。

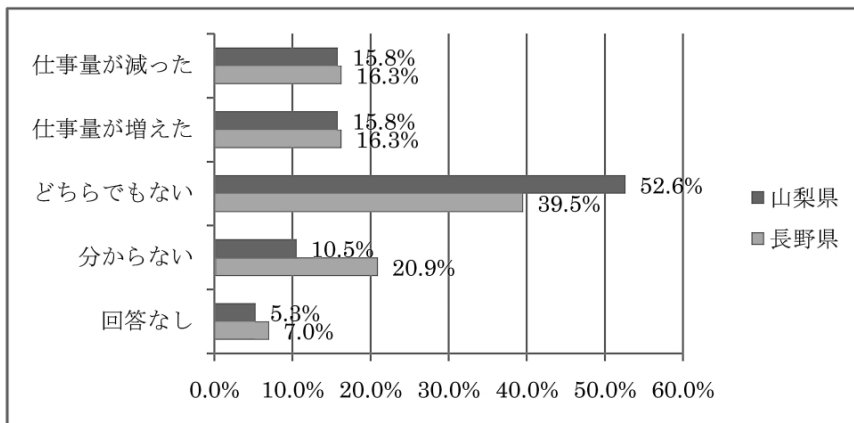


図13 職員の仕事量の変化

(3) 個別支援計画への役立ち

個別支援計画に役立っているかとの問いにたいしては、パソコンの導入が先行していた長野県に比べ山梨県の方が役立っていると回答している (図14)。

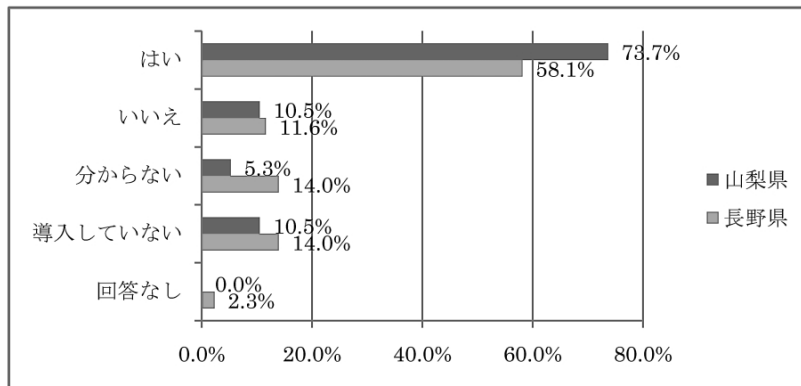


図14 個別支援計画に役立つか

(4) 支援記録への役立ち

個別支援計画と同様に山梨県の方が役立っていると認識している (図15)。

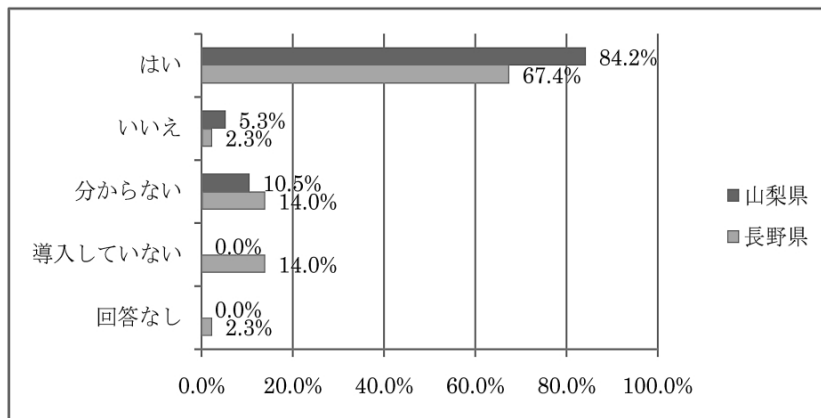


図15 支援記録への役立ち

(5) 市販ソフトの使用

市販ソフトの使用においても長野県がやや先行している (図16)。無回答はその他へ算入した。

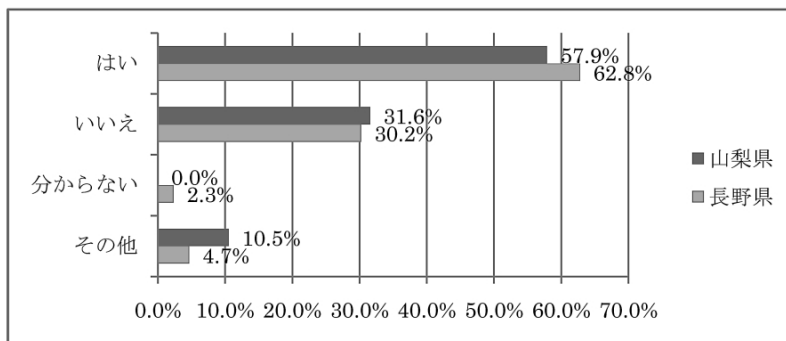


図16 市販ソフトの使用

(6) 市販ソフトの使い勝手

市販ソフトの使い勝手は長野県に比べ山梨県の方が良いと認識している (図17)。

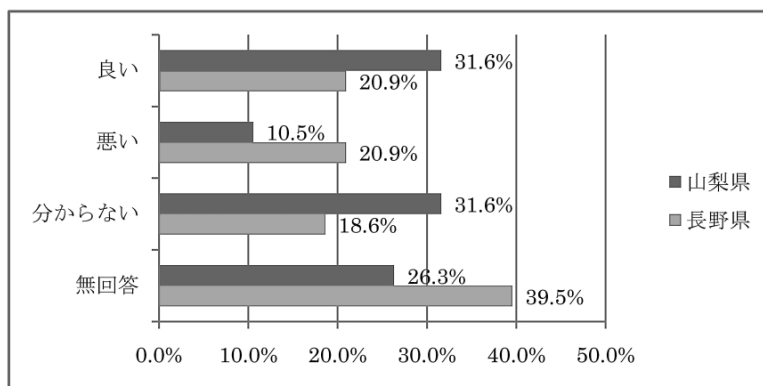


図17 市販ソフトの使い勝手

6. 2 パソコンを導入していない施設

パソコンを導入していない施設 (山梨県15施設、長野県29施設) の導入しない理由を図18に示す。

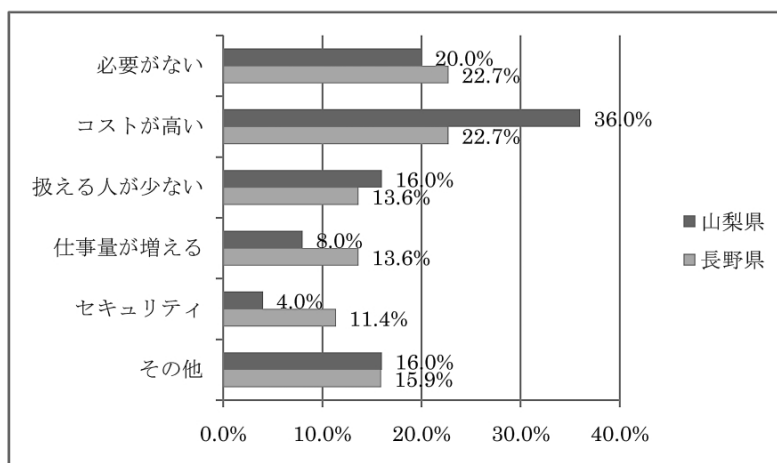


図18 パソコンを導入しない理由

## ま と め

調査の結果、障害者関係施設における IT 化の現状および課題は次のように考えられる。

- (1) 山梨県および長野県ともに、ほぼ同水準で障害者個別支援計画または支援記録の作成における IT 化が進展している。
- (2) 障害者個別支援計画および支援記録の作成に関する IT の導入は、いずれも利便性の向上が認識されている。
- (3) 障害者個別支援計画および支援記録の作成における IT の導入は、市販ソフトの購入が多い。
- (4) 市販ソフトを購入していない施設にとって、独自ソフトを開発することはあまり現実的ではない。
- (5) IT を導入していない施設は、コスト高を敬遠する傾向にある。特に山梨県の施設において顕著である。
- (6) IT を導入していない施設は、コスト高への敬遠に加え、必要性を感じないことや、職員の操作技術に不安を抱いている。

最後に、本調査にご協力を頂いた全ての方々に深謝いたします。

注1) <http://www.nsyakyo.or.jp>

注2) 障害者自立支援法対応パッケージ・ソフトウェアなど IT 企業より有償で提供されているソフトウェア。

本調査研究は、健康科学大学研究助成費の交付を受けて行った。

## 参考文献

- 
- 岡本民夫、高橋紘士、森本佳樹、生田正幸 (1997) 『福祉情報化入門』有斐閣
- 平井利明、岩井宏、横溝一浩 (2004) 「老人福祉施設における情報化の現状と課題」第49回全国大会予稿集  
オフィスオートメーション学会
- 平井利明、岩井宏 (2005) 「老人福祉施設における情報化の現状と課題 (第2報)」第51回全国大会予稿集  
オフィスオートメーション学会
- 森本佳樹 (1996) 『地域福祉情報論序説』川島書店
- 山本勝 (1997) 『保険・医療・福祉のシステム化と意識改革』新興医学出版社
- 柳下孝義、河又恒夫、中村雄、佐藤佐和子、糸井睦絵、小宮三彌、小林久利 (2007) 「福祉施設における情報化の現状と課題」健康科学大学紀要 第3号

付表 障害者自立支援法の施行に伴う障害者個別支援計画および支援記録に関する IT 化の現況について

Q 1	貴施設の種別について、教えてください。	<input type="checkbox"/> 知的障害者支援施設 <input type="checkbox"/> 身体障害者支援施設 <input type="checkbox"/> 精神障害者支援施設 <input type="checkbox"/> 障害児関係施設 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (ボックスにチェックしてください☑ 1つを選択)
Q 2	貴施設の定員を教えてください。	入所利用者 ( ) 人 通所利用者 ( ) 人 職員 ( ) 人
Q 3	障害者個別支援計画または支援記録にパソコンを導入していますか？	<input type="checkbox"/> 導入している。 →Q 4へ <input type="checkbox"/> 導入していない。 →Q 10へ <input type="checkbox"/> 今後、導入する。 →Q 10へ (ボックスにチェックしてください☑ 1つを選択)

Q 3で「導入している」とお答えされた方にお伺いします。		
Q 4	パソコンはいつごろから導入していますか。	西暦 ( ) 年 ( ) 月
Q 5-1	パソコンを導入した結果、職員の仕事量にどのような変化がありましたか。	<input type="checkbox"/> 職員の仕事量が増えた <input type="checkbox"/> どちらでもない <input type="checkbox"/> 職員の仕事量が減った <input type="checkbox"/> 分からない (ボックスにチェックしてください☑ 1つを選択)
Q 5-2	パソコンの導入は障害者の個別支援計画に役立ちましたか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 分からない <input type="checkbox"/> 個別支援計画に導入していない (ボックスにチェックしてください☑ 1つを選択)
Q 5-3	パソコンの導入は障害者の支援記録に役立ちましたか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> 分からない <input type="checkbox"/> 支援記録に導入していない (ボックスにチェックしてください☑ 1つを選択)
Q 6	パソコンの導入について、「良い」と思われる点と「悪い」と思われる点を教えてください。	「良い」と思われる点 _____ _____ _____ 「悪い」と思われる点 _____ _____ _____
Q 7	使用しているソフトは市販のソフトですか。	<input type="checkbox"/> はい →Q 8-1へ <input type="checkbox"/> いいえ →Q 9へ





調査結果を分析するため、以下の質問にもお答えください。	
F 1	<p>アンケートご記入者について教えてください。 あなたの業務はどれに近いですか。</p> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; gap: 5px;"> <input type="checkbox"/> 施設長・管理職  <input type="checkbox"/> 事務職員  <input type="checkbox"/> 生活支援員（児童支援員）  <input type="checkbox"/> 職業指導員等  <input type="checkbox"/> 看護師  <input type="checkbox"/> 作業療法士  <input type="checkbox"/> 理学療法士  <input type="checkbox"/> 調理師  <input type="checkbox"/> その他                 </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">(ボックスにチェックしてください☑ 1つを選択)</p>
F 2	<p>アンケートご記入者について</p> <p>施設名 [ _____ ]</p> <p>記入者 [ _____ ] 部署 [ _____ ] 役職 [ _____ ]</p> <p>電 話 [ _____ ] Fax [ _____ ]</p> <p>e-mail [ _____ ]</p>

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

## Abstract

Ever since the Services and Supports for Persons with Disabilities Act came into effect in 2006, the individualized support system, which meets each disabled person's abilities and needs, has been advocated in the field of social welfare. In line with this trend, several software packages introduced by several Information Technology (IT) companies have become available in the marketplace. This software is designed to process data of individualized plans and records. Forward thinking institutions have started using such commercially available software. For the present study, a survey was conducted to investigate the adoption and diffusion of current IT in welfare institutions. This study is believed to shed light on challenges of promoting the use of IT in the field.

The findings of this study are as follows.

1. Nagano and Yamanashi Prefectures disseminate IT equally for use in planning and recording the data.
2. Introduction of IT to both the planning and recording phases is recognized as a means to increase convenience.
3. Many institutions use ready-made software available in the marketplace.
4. It is not feasible for those who do not possess such commercially available software to develop their own software.
5. The institutions who do not implement such software tend to do so in order to avoid high costs.
6. Among the institutions who do not implement such software, some do not feel the necessity of such software while others are anxious about IT managing skills of their employees.

Keywords : persons with disabilities act  
individualized support system  
individualized plan  
individualized record  
information Technology